

## 報道のTV 領海や領空を侵犯して来る隣国の行儀の悪さ。 スカイツリーの観光客より行儀が悪い

聞手 尖閣諸島の中国籍の漁船による衝突事故が発生して、領土とか領海が国際問題としてクローズアップされていますが、そもそも領土と領土侵犯とは何ですか？

渡辺 領土とは、辞書によると狭義には国家の主権（統治権）が及ぶ空間的領域の事を指し、領土／領海／領空から構成される。とあります。日本において領土に関しては、その境界線は明確であり問題化された事はありません。問題なのは、領海と領空の境界線を巡る国家が介在する漁業権やら海底資源の採掘権など莫大な利益を巡る経済的摩擦及び軍事的摩擦から、自国の利益と自国民の生命と財産を守るといふ国家の義務の根幹にある大切で重大な事柄であると言えるでしょうね。最初はコソツと庭先に侵入して来てスカイツリーの写真を撮って帰るだけなので注意せずに居たら、庭の竹の根元を掘ってタケノコを盗んで行っちゃった。段々に何をやっても注意もされなから、家の中に入って来て食べ物や飲み物を勝手に食べ始め、家人のお金を盗もうとしている。ようやく覚悟を決めて注意をすると、何十年も前からここは自分の家だと主張し始め、あろう事か家人に対して、不法占拠だと言い出して難癖をつけて、自分の行動を正当化する。こんな馬鹿な事が実際の事件として先日発生した尖閣諸島で中国籍漁船が起こした衝突事件と事件発覚後の中国側の仕掛けて来た態度がそれですよ。石原知事ではないですが、**尖閣諸島は国有化すべきですよ。**民主政権は、国の責任を都に丸投げしちゃった。政権政党のする事じゃないですね。

## 自分たちの国は自分で守る。 それが防衛の基本です！

ですから、自民党は国民の生命と財産を守る義務が外交の根幹にあります。米ソ冷戦時代、日本はアメリカとの同盟を強固にする事で、ソ連との外交のカードにして来ました。ソ連が崩壊し、ソ連に変わり中国が強大な共産主義国として成長続けています。長期に渡り構築してきた、米国との同盟に民主党政権が、ヒビを入れてしまったのは周知の通りです。日米同盟を対中国や対韓国との外交のカードとして使い難くなっている事を憂慮しています。

また、民主党が政権の座に就いた時、あの小沢一郎議員が数百名の政治家を引き連れて中国を表敬訪問しましたよね。時代錯誤の遣唐使まがいな行為であり、平等な立場での外交に悪影響を及ぼす事は容易に想像できます。民主党を売国奴とまでは言いませんが、外国人への参政権を認めようとしたりと彼等の行動を、私はとても残念で許せない想いです。

聞手 先生の考える防衛とは、どんなものでしょうか？  
渡辺 防衛は、とても難しく憲法改正をも論じなければなりません。紙面が限られているので、本当に基本的な事だけに限定してお話しをしますね。

他国からの攻撃や侵犯に対する対応や防衛は時間が重要な事項となります。ですから、最終的には自分たちの国は自分で守る。自国は防衛隊（警察／自衛隊／自国民）が守り抜く。という考え方が基本だと私は考えます。現行の憲法で本当に国と国民を守り切れるか疑問です。

聞手

先生のお話を聞いているうちに、国家間の領土問題というのは人間性善説を前提に考えて、国家の常識と良識が平和を構築しているのだと考えていました。が考え直す必要があるかも知れませんか。

渡辺

私も人として、皆さんと同じように良識や常識が外交の基盤になっているのであって欲しいと切に願っています。しかし、残念ながら国家間の外交とはそんな甘いものでも、美しいものでもないという現実があり、お互いに自国の利益を押し付け合い、妥協点を探り合うのが外交であり、常識では考えられない様な強引で馬鹿げた中国政府の行動も彼等なりの外交における常套（ジョウトウ）手段なのでしょう。

聞手

渡辺

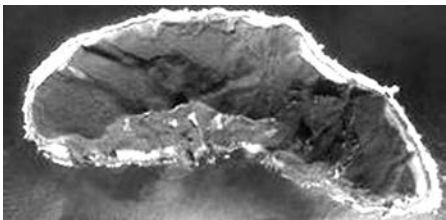
諸外国との外交に臨む日本が国家として大切な要因は？  
諸外国と国際社会を構成する一員として世界平和を第一優先に考える事は当然として、次に何故諸外国と付合うのかを考えると、自国の国民の生命と財産を守るための責任感と、決して曲げられる事の無い強い信念だと思えますね。外交とは戦国時代で言う一騎打ちであり、一歩も引く事が許されない真剣勝負と考えます。強い外交が強い防衛（武力防衛という事ではなく）にも繋がって行きます。過去の外交のあり方にも、私達自民党へのご批判がある事も、反省しなければならぬ事もあると私は理解し真摯に受け止めますが、小事よりも大事を最優先と考えて行動する事が国家の存在価値であり、使命なのです。



中国解放軍の監視船

尖閣諸島

魚釣島



## 海底資源の確保と領海問題の 解決を 国家戦略で早急に実行すべし！

太平洋沖の広大な海底が、新たに日本の「大陸棚」として認定されました。海底権益の拡大を機会に、政府は海底資源開発を積極的に展開する好機を迎えています。

国連海洋法条約では、排他的経済水域（EEZ）の外でも領土と自然な地続きであると証明できれば、日本の大陸棚は延伸可能と定められています。大陸棚には『メタンハイドレード』や希少金属を含む『海底熱水鉱床』が広がっています。世界的な資源争奪競争が激化する中で、日本政府は、粘り強く大陸棚限界委員会への提言を続けながら、中国や韓国の妨害や理不尽な言い掛かりに負けない強い姿勢と、具体的な国家戦略を構築し、積極的に展開すべきだと考えます。

## 領土侵犯は領海問題 だけじゃない！ 日本の清らかな水と 自然を守る。



国民の関心の無いところで、日本の国土が合法的に侵犯されています。領土問題は北方四島や尖閣諸島の領海侵犯問題だけではありません。外国資本（特に中国）による森林の買収や中国政府による広大な不動産購入などの傾向が拡大しているデータを林野庁や国土交通省が公式に発表しています。2011年の買収実績は前年度の約四倍であり、今後もこの傾向は続くと言われます。問題なのは買収地の多くが、地域の水源にかかる森林が多いという事。水源地の乱開発による水源汚染や水源枯渇、環境破壊の要因になる事が懸念されるからです。

外国人の不動産保有を認める欧米においても、水源周辺の所有や開発を規制して、自国の資源や自然を保護している国が多いのです。日本政府も水源地の売買や開発の実態を十分調査し、把握した上で保全の為の規制を検討し、速やかに法整備をしなければならないと考えます。